

## 第1回 国土強靱化推進本部 議事録

日時：平成25年12月17日（火）10:28～10:37

場所：官邸4階 大会議室

○副本部長である古屋国土強靱化担当大臣により会議が進行された。

○冒頭、本部長である安倍総理から以下のとおり挨拶があった。

東日本大震災が発生し、また首都直下地震や南海トラフ地震の発生が懸念される中、「国土強靱化」は、まさに我が国として「焦眉の急」であり、「国家百年の大計」の国づくりとして取り組んでいく必要があります。

これまでも安倍政権の重要な政策課題の一つとして取り組んできましたが、今般の基本法の施行を機に、国土強靱化の取組を本格化させてまいりたいと考えています。

このため、基本法に基づく大規模自然災害等に対する「脆弱性評価」を速やかに行って、早期に「国土強靱化基本計画」を策定できるよう、この「国土強靱化推進本部」を司令塔に、内閣一丸となって取り組んでいただくようお願いを申し上げます。

また、それまでの間も、本日、決定していただく「国土強靱化政策大綱」を踏まえた取組を進め、来年度予算においても、しっかり推進していきたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

○ 次に、副本部長である古屋国土強靱化担当大臣より、会議の公開等について以下のとおり発言があった。

他の本部の例にならい、本部会合は非公開とし、議事録は、原則として、本部会合終了後、速やかに発言者名を付して公開することとしたいと思います。

また、資料につきましても、本部会合で配布された資料は、原則として、本部会議終了後速やかに公開することとしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○ 次に、事務局（和泉国土強靱化推進室長代理）より、資料1—1から3について説明が行われた。

○ 関連して、小野寺防衛大臣より、以下のとおり発言があった。

防衛省としましては、「国土強靱化政策大綱」に示されている地方公共団体等の組織体制の強化について、特に防災能力向上のための人材育成、人材確保に貢献していきたいと考えております。既にいくつかの自治体では元自衛官を防災危機管理監などに任用し、活用していただいておりますが、今後とも、自治体で行われる防災研修に、防災に知見を有する自衛官を講師として派遣したり、元自衛官を活用していただくことを通じて、地域の防災能力向上に貢献していきたいと考えております。国土強靱化基本計画の策定に向け、関係省庁と協力をしていきたいと思っております。

○ 「国土強靱化政策大綱」及び「大規模自然災害等に対する脆弱性評価の指針」について、案のとおり本部決定した。

○ 最後に、副本部長である古屋国土強靱化担当大臣より、以下のとおり発言があった。

今後、この本部の下、資料3のスケジュールに沿いまして、国土強靱化の推進に向け、総理を先頭に一体となって取り組んでまいりたいと考えておりますので、閣僚各位の御尽力をよろしくお願いいたします。

【以上】